

連載⑤6
内海善雄の
(ITU前事務総局長)
やぶ睨み
「ネット社会」論

マスコミ情報を疑う眼と
ジャーナリストの質

「朝日新聞」と特定したほうが正しいかもしれない。権威は地に落ちた。これは、喜ばしいことだと思ふ。

日本人ほどマスコミや識者、あるいは政府などの権威者の言を信じ、盲目的に従うものはいない。それは、「横並び」や「和」が尊ばれる社会風土の中で、独自の考えや意見を持つことは、変わり者だとか、反抗的だと見られる傾向があるからだと思う。したがって、批判的にも見える訓練がまるで行われない。マスコミの権威の失墜は、日本人に「疑う」習慣をつけさせ、国際社会で「超お人好し」で損ばかりしている状況を大いに改善できるのではないかと思ふ。

思い出すのは、四十五年も前のシカゴ大学留学中の、米国を代表する政治学者セオドア・ロウイ教授のワークショップでの出来事

報公開の模範とされた米国による情報操作の結果である。

そもそも米国の模範的な民主主義と情報公開自体が、きわめてイメージ操作されたものであることが、アサンジ氏によるウィキリークスでの暴露をはじめ、次々と明らかになってきている。

ネットでも流布しがたい真実

今日ではICT、すなわちネットの驚異的な発達により、誰もがより正しい情報を得ることが可能になってきた。その結果、従来のようにマスコミや政府だけが情報独占するということもできず、彼らの情報操作でその権力を保持することは困難になると予想される。しかし、それは相当な努力なしには難しいようである。

例えば、東京電力福島第一原発事故のいわ



どうしてこういう記事に至ったか

である。筆者が、日本の「行政指導」を、日本では「お上の権威」が強く、法的権限のない行政指導に国民が従うと説明したところ、「そんなことはあり得ない。従わなければならない理由があるはずだ」と厳しく指摘されたのである。

実は、筆者の説明は、行政学の権威、故・辻清明・東大教授の教科書の解説を請け売りしただけである。当時の日本では誰もが「行政指導」とはそのようなものだと思っていた。「お上の権威」を認める風潮と、著名な学者の解説を無批判で信じる風潮がドッキングしたのである。しかし、米國政治学者にはまったく解せないものだったらしい。

少し考えてみれば、ロウイ教授の言う通り、従うと得をするとか、従わないとどこかで損をするとか、理由があるからこそ従うのである、「お上の権威」は、まさに、その損得の計算の結果であることは、明らかだ。

権威者による情報操作

日本国民があまりにも誤った情報に操作され過ぎていたことが、最近、次々と明白にな

ゆる吉田調書である。「朝日新聞」が非公開の吉田調書をスクープして、「命令違反し9割撤退 福島第一所員 震災4日後」と報じたのは、五月二十日であった。筆者は不審に思いネットを検索したら、なんと「朝日新聞デジタル」に吉田調書の関係部分がそっくり掲載されているではないか。よく読んでみると、とても所員に命令違反があったとは考えられない内容であった(本誌、七月号「やぶ睨みネット」社会論参照)。

福島事故を独自取材していたジャーナリストの門田隆将氏が、即座にネットや週刊誌に「朝日新聞は事実を曲げて、日本人をおとめている」とキャンペーンを張ったが、大新聞やテレビからは無視され続け、いわゆる週刊誌の三文記事にすぎない扱いだっただ。

八月後半になって、「産経新聞」が吉田調書の特集し、他紙も追従するに至って初めて朝日の記事が意図的な曲解であることが社会的に認められた格好になった。五月の朝日の報道当初から、誰でもが真実を知りうる状況にあったが、よほど関心のある人や時間のあふれる人でなければ、自分で調べることは非現実的だ。結局、一般人は、他の権威あるマスコミが八月に報道するまで、真実を誤解し続けていたのだ。

求められる読者による取捨選択

今回の朝日の謝罪は、世界的に見ても



内海善雄(うつみ よしお)
1942年香川県高松市生まれ。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省(現総務省)入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合(ITU)事務総局長就任。現在は一般財団法人「海外通信・放送コンサルティング協力」理事長。IEEE名誉会員。

前代未聞である。また、三カ月間放置し続けた他紙もマスコミの使命を忘れていた。マスコミの誤報や不作為は、いくら謝っても償いようがないものである。個人は自己防衛するしかない。その個人が、自己防衛どころか、マスコミを盲信していたのが日本の姿ではないだろうか。したがって(一部の)マスコミの権威が墮ち、読者が疑いの眼でこれに接するようになることは、きわめて歓迎すべきことであると思う。誤った情報による誤った価値判断を少しでも避けることができるようになるからである。

同時に情報化の進展は、必ずしも真の情報世の中に流布するようになることではないことも肝に銘じておかなければならない。やはり一流のジャーナリストを擁するマスコミには頑張ってもらって、質の良い情報を提供してもらわなければならない。それには、読者がマスコミを取捨選択することにより、マスコミの世界に自浄機能が働くようにさせるのが肝心ではないかと思ふ。

つている。朝日が捏造した慰安婦問題、小さく見積もった消費税増税の影響、円安になれば輸出が増えると解説した経済学者や産業界、福島原発の事故対応、世紀の発見ともてはやしたSTAP細胞、反原発一辺倒の記事・解説など、いくらでも例を挙げる事ができる。

これらは、「権威者の予想の誤り」であり、メディアの「誤報」、あるいは「曲解」、さらには「極端なバランスの欠如」である。しかし、日本国民にその立ち位置を最も誤らせたのは、上記のような最近の出来事ではなく、敗戦後にとられた占領軍による情報操作であろう。

ルーズベルト大統領は、真珠湾攻撃を知りながら米国民には伏して、「騙し打ちをした卑怯者・日本人」のイメージを創り上げて戦意を鼓舞した。東京裁判では、事実を無視して、野蛮卑劣な日本軍が侵略戦争と虐殺をしたと決めつけた。これらの茶番劇はすでに専門家の間では周知の事実になっている。

これらの誤った状況認識が起因となった日本人の自己卑下意識は、今日まで拭い去ることができないでいる。これは、民主主義と情